

**平成 27 年度北多摩北部地域保健医療協議会  
地域医療システム化推進部会（地域医療安全推進分科会）  
会議録（要旨）**

【開催日】 平成 27 年 11 月 17 日（火）

【場 所】 多摩小平保健所 講堂

【出席者】 18 名（うち代理 6 名を含む）

奥村委員、久保委員、石橋委員、石田委員、多賀谷委員、小玉委員、浅野委員、上西委員、上田委員（代理）、銀川委員（代理）、川村委員、望月委員、武藤委員、山口（俊）委員（代理）、八巻委員（代理）、内野委員（代理）、萩原委員（代理）、向山委員

【欠 席】 2 名

平野委員、星委員

【事務局】

芦野企画調整課長、齋東生活環境安全課長、水口保健対策課長、小松崎歯科保健担当課長、日高地域保健推進担当課長

【議 題】

**（1） 地域保健医療推進プランについて**

（事務局）

- ・ 地域保健医療推進プランの推進方法について

現行の北多摩北部地域保健医療推進プランは、平成 25 年度から 29 年度までの 5 カ年計画である。進行管理方法としては、地域保健医療協議会と 3 つの部会で取組状況の把握、進行管理を行っていく。平成 27 年度は中間評価、平成 29 年度は最終評価を実施して、次期計画の策定に反映させていく。

- ・ 中間評価の実施について

個別プラン 50 項目全てを対象に、平成 28 年 3 月末時点を基準日として達成度の評価を行う。各市関係課と保健所各課に取組状況シートの作成依頼をし、12 月末までに提出をお願いする予定である。部会での評価方法については、平成 28 年 2 月に合同部会を開催し、まず各実施主体の自己評価をもとに個別プランごとに評価をまとめ、その上で部会が所掌する個別プラン全体を通しての中間評価の総括をする。この結果については、平成 28 年度の地域保健医療協議会で報告する。

- ・ 各部会共通テーマの設定について

地域保健医療推進プランの個別プランは、進行管理の都合上、3つの部会のいずれかに振り分けられているが、他の部会にもまたがる事業、また相互に関連する事業等が多くある。そのため、各部会に横串を刺す意味で共通テーマを設定し、各部会が連携しながら地域保健医療推進プランのさらなる効果的な推進を図ることが共通テーマ設定の趣旨である。平成 27 年度の共通テーマは、「子供の健康」である。各部会の共通テーマ、関連議題は、健康なまち・地域ケア部会では「子供の自殺予防対策について」、くらしの衛生部会では「お薬教育の取組について」、地域医療システム化推進部会では「小児救急医療提供体制の充実について」である。

## (2) 共通テーマ「子供の健康」関連議題

### 小児救急医療提供体制の充実について

#### 課題別地域保健医療推進プランの取組（子どもの急なけがや病気にあわてないために）

(事務局)

- ・多摩小平保健所における「小児救急医療提供体制の充実」に関する取組の報告

地域保健医療推進プランの中で市民や医療機関、行政等が連携して保護者が子供のけがや病気の対処について日ごろから情報を得て落ち着いて対処することや、かかりつけ医を持ち相談できること、そして小児救急を適切に利用するというようなことに取り組むことで、市民や子供の急なけがや病気の際に適切に対処することができ、安易な救急外来受診を減らすことを目指している。

乳幼児のいる保護者は、特に夜間や休日の子供の急病の対応に不安を抱えていることから、小児初期救急医療体制として、この圏域では平日準夜帯に多摩北部医療センター、佐々総合病院、小平市休日応急診療所での診療体制を整備している。多摩北部医療センターでは週 5 日の診療を行っており、昨年度は年間 1,164 人、1 日平均 4.7 人、佐々総合病院では週 3 日で昨年度年間 381 人、1 日平均 2.16 人、小平市休日応急診療所は毎日診療しており、昨年度 4,438 人、1 日平均 12.2 人が受診している。

また、小児救急電話相談「#8000」や、東京都消防庁救急相談センター「#7119」などの相談窓口が設置されており、子供の急病時、判断に迷った時などの相談を受けている。「#8000」の実績は、都全体で平成 25 年度の相談件数が 25,877 件で、そのうち母からの相談というのが全体の 88.4%を占めており、1 歳から 3 歳までの子供の相談がそのうちの約半数である。相談内容については、「受診の判断」というのがほとんどで、相談時間は 18 時から 21 時までが多くなっている。保健所では、「#8000」、「#7119」、東京都医療機関案内サービス「ひまわり」などの情報を市民の方が活用できるようリーフレットや病気やけがのときにかかりつけ医に伝えることのポイントや受診時に用意するもの等が記載した『受診時メモ帳』を作成し、市や医師会の協力を得ながら保護者の方々に配布をしている。

平成 25 年度に保健所が実施したアンケートによると、この圏域では「#8000」を知っている保護者の割合というのが 50%程度と、国のベースラインデータより低い状況

であるので、今後も一層市民に対して普及啓発に努めたい。

(委員代理)

- ・東久留米市の取組について

妊婦から3歳未満のお子さんを持つ保護者のうち、希望者に子育て応援メールを配信している。休日診療や小児初期救急医療の案内なども掲載している。

◇質疑応答

(委員)

季節柄、感染症などの疾病の情報や「#8000」、「#7119」の普及啓発を続けていくことが大切である。文章だけでなく、動画のような媒体も活用できるのではないか。

## (2) 医療安全推進事業について（地域医療安全推進分科会）

(事務局)

- ・多摩小平保健所医療安全支援センターの取組について

患者の声相談窓口の27年度実績について、4月から9月まで総数259件、内訳としては相談が110件、苦情が143件で、昨年度に比べて苦情の割合が増えている。苦情の内容は、医療行為、医療内容というのが最も多く、次にコミュニケーション不足等医療従事者の接遇についての苦情が続いている。また、相談の中で医療安全上課題があると判断される場合には、現地調査も行っている。

研修・講演会は、6月に歯科医師会の保険講習会の場で、歯科診療所における感染予防対策について話した。さらに、9月には昨年度に引き続き、西東京市医師会からの依頼で医療安全研修を実施した。

担当者連絡会は、年3回実施で、病院の担当者連絡会では医療機関同士の連携を進めていくため、グループワークを中心に実施し情報交換を行なっている。

◇質疑応答

特になし。

## (3) 在宅療養推進について

(事務局)

- ・多摩小平保健所における在宅療養推進に向けた取組について

昨年度から在宅療養の推進支援事業と始めているところで、今年度は2か年目。

まず、6月に地域包括ケアシステム推進担当者連絡会を実施し、各市の状況の情報交換や医療政策部からの最新情報の提供を行った。

さらに、今年度は、地域包括ケアシステム研修を行い、町田市の取組について、町田市介護保険課長から話して頂いた。また、町田市で多職種研修にも活用されているテレビ会議の手法を使い、町田市のケアマネジャーや医師会の方も参加して、パネルディスカッションも実施した。町田市とのテレビ会議での研修については、その後、3回実施

している。その他、在宅医療・介護連携に関する圏域全体にかかる情報共有の課題の検討などの要望があるが、今後の課題としたい。

- ・ 歯科医療機関調査について

今年7月、圏域における地域包括ケアシステムに関する意識や訪問歯科診療の取り組み状況についての現状を把握するため、各市歯科医師会会員に対し調査した。98名から回答があった。多くの歯科医療機関が今後訪問歯科診療の実施を考えており、必要な条件、環境整備が調べば訪問に取り組む歯科医療機関というのが増えるということが分かったため、項目の調査で得た課題を地域の中で一つ一つ解決をしながら、高齢者の方々が最後まで口から食べられる支援をしていきたい。

- ・ 在宅療養推進分科会の設置について

設置要綱、委員構成について確認。

◇ 質疑応答

(委員) 在宅療養をやっているところで市の境を越えて活動されているところが非常に多いので、そういうところでのいわゆる市を越えたサービス事業者等との間の情報交換をどういうふうにしていけるかというのが今後課題になってくるのかと思う。

(委員) 診療所の看護師さんの資質向上がとても大切になると思う。診療所の看護師と訪問看護師の連携も考えて欲しい。

(委員) 病院から在宅に戻る際の地域における相談窓口があると、家族は安心するのではないか。

(委員) 訪問診療できる医療機関も限られており、医師会として、健康づくり、介護予防にも力を入れていきたい。

以上